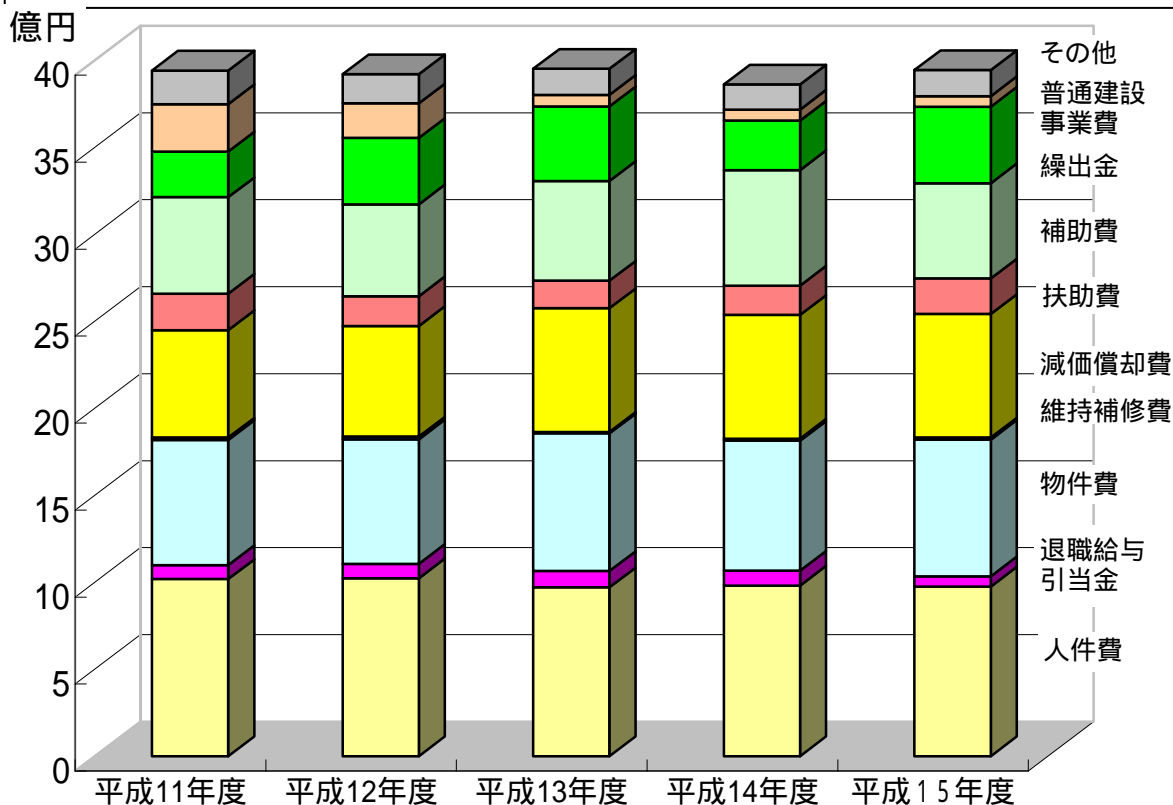


(1) 行政コストの経年比較

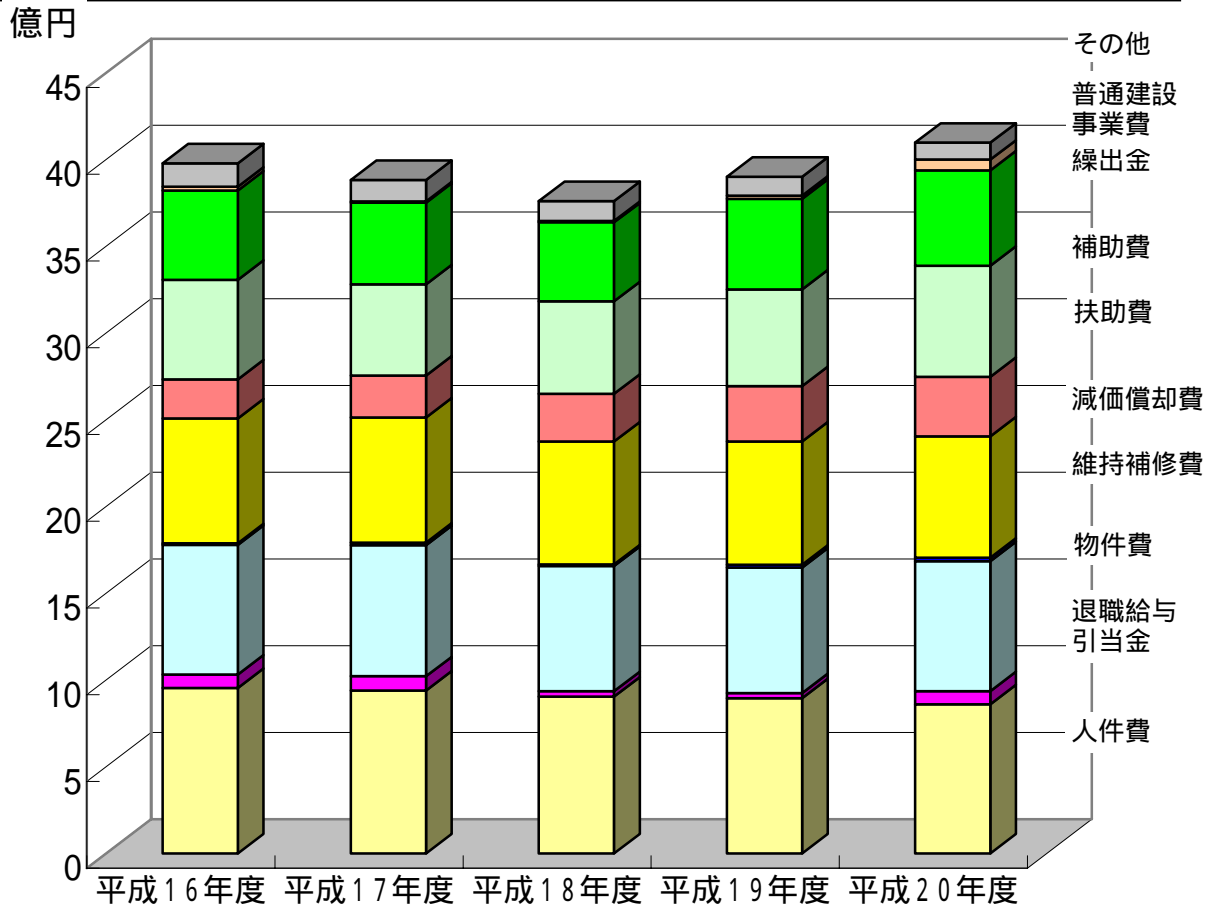
平成11年度から平成20年度までの行政コストの推移を表したものです。平成11年度までは増加傾向にありました。しかし、平成11年度から平成16年度まではほぼ同額で推移してきましたが、平成17年度以降減少傾向にありましたが平成19年度から転じて増加となりました。また、最近10年間の比較では、全体で約3.9%の増となっており、その主な要因として扶助費が63.8%、繰出金が109.9%の増となっています。なかでも扶助費は、平成12年度に介護保険事業が導入され特別会計に移行し一時減額となりましたが、平成14年度から増に転じ児童手当給付費を中心に今後も上昇傾向が続くと思われます。また、繰出金(下水道整備が主)はハード事業として、扶助費は人的サービスや給付サービスといったソフト事業として位置づけられ、どれも地域に密着した行政が行われているものと理解できます。



(単位:千円)

コスト	区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人	人件費	1,018,409	1,022,486	970,774	980,992	975,071
	退職給与引当金繰入等	79,817	83,170	93,449	85,218	59,251
物	物件費	720,119	716,226	791,447	747,271	785,418
	維持補修費	13,418	15,460	8,227	11,611	11,854
	減価償却費	617,137	636,122	711,243	711,497	710,269
移 転 支 出	扶助費	210,111	169,970	158,302	168,648	204,190
	補助費等	554,774	529,064	572,835	664,282	547,032
	繰出金	261,824	381,254	428,920	283,802	440,503
そ の 他	普通建設事業費	272,040	198,627	66,851	63,897	60,566
	災害復旧事業費	3,409	1,305	0	0	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	184,530	163,943	146,468	139,238	127,167
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	5,274	2,554	2,956	4,941	22,730
	小計	193,213	167,802	149,424	144,179	149,897
合計		3,940,862	3,920,181	3,951,472	3,861,397	3,944,051

当村では、定員配置の適正化を推進及び効率的な組織機構を目指し年々職員数も減少する傾向にあり人にかかるコスト(人件費)は平成15年度から減少傾向にあります。物にかかわるコスト(物件費・維持補修費・減価償却費)はほぼ横ばい傾向にあります。移転支出(扶助費・補助費・繰出金・普通建設事業費)は、扶助費が児童手当が制度改正により増加しており、また下水道事業に対する繰出金も増加傾向にあります。移転支出はここ数年間は横ばいとなっています。全体的に厳しい財源のなかで抑制されてきた結果と判断できます。



(単位:千円)

コスト	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人	人件費	953,730	939,243	903,580	895,163	860,120
	退職給与引当金繰入等	77,564	81,841	32,440	28,336	75,570
物	物件費	747,064	755,782	720,145	723,694	748,514
	維持補修費	9,638	14,450	10,545	16,943	20,490
	減価償却費	719,792	721,434	707,889	710,720	699,293
移 転 支 出	扶助費	225,008	242,291	274,872	318,473	344,062
	補助費等	573,106	525,390	533,371	557,224	639,956
	繰出金	515,844	471,303	454,830	522,916	549,455
	普通建設事業費	21,780	6,546	7,620	18,328	61,628
そ の 他	災害復旧事業費	8,133	11,427	7,223	7,223	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	118,841	106,233	101,269	94,903	88,887
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	7,864	6,750	5,923	5,912	8,905
	小 計	134,838	124,410	114,415	108,038	97,792
合 計		3,978,364	3,882,154	3,759,707	3,899,835	4,096,880

(2) 住民一人当たり行政コスト計算書

住民一人当たり行政コスト計算書及び住民一世帯当たり行政コスト計算書は、性質別の行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」などの項目を、住民一人当たり、又は一世帯当たりの額を算出することにより、他市町村とのコスト比較をすることができます。

(単位:千円)

区 分		平成11年度 (10年前)	平成16年度 (5年前)	平成20年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
人 口		12,943	13,432	13,984	1,041	552
人にかかる コスト	人件費	79	71	62	17	9
	退職給与引当金繰入等	6	6	5	1	0
	小 計	85	77	67	18	10
物にかかる コスト	物件費	56	56	54	2	2
	維持補修費	1	1	1	0	1
	減価償却費	48	54	50	2	4
	小 計	104	110	105	1	5
移転支出 的なコスト	扶助費	16	17	25	8	8
	補助費等	43	43	46	3	3
	繰出金	20	38	39	19	1
	普通建設事業費	21	2	4	17	3
	小 計	100	99	114	14	15
その他の コスト	災害復旧事業費	0	1	0	0	1
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	14	9	6	8	2
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	1	1	0	0
小 計	15	10	7	8	3	
行政コスト計		304	296	293	12	3

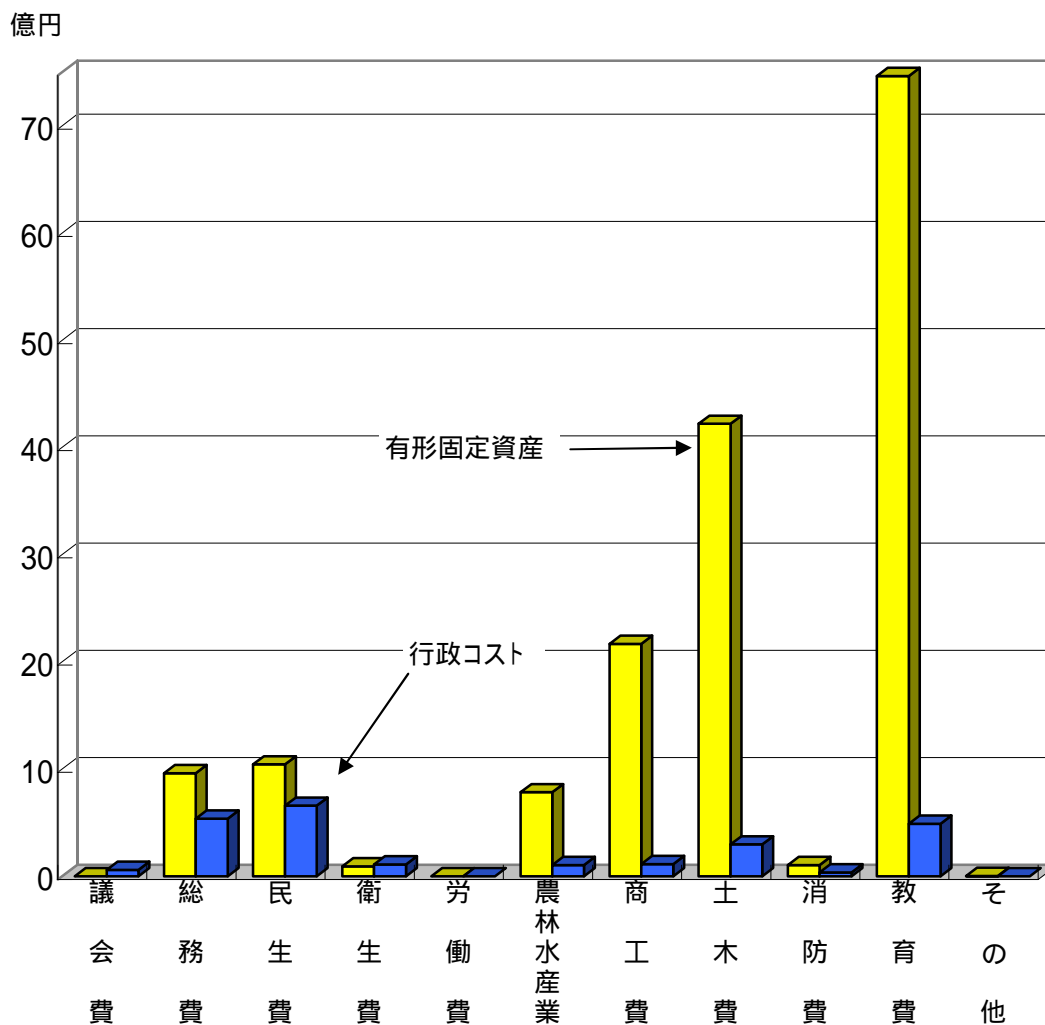
(3) 住民一世帯当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分		平成11年度 (10年前)	平成16年度 (5年前)	平成20年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
世 帯 数		4,444	4,827	5,147	703	320
人にかかる コスト	人件費	229	198	167	62	30
	退職給与引当金繰入等	18	16	15	3	1
	小 計	247	214	182	65	32
物にかかる コスト	物件費	162	155	145	17	9
	維持補修費	3	2	4	1	2
	減価償却費	139	149	136	3	13
	小 計	304	306	285	19	21
移転支出 的なコスト	扶助費	47	47	67	20	20
	補助費等	125	119	124	1	6
	繰出金	59	107	107	48	0
	普通建設事業費	61	5	12	49	7
	小 計	292	277	310	18	33
その他の コスト	災害復旧事業費	1	2	0	1	2
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	42	25	17	24	7
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	1	2	2	1	0
小 計	43	28	19	24	9	
行政コスト計		887	824	796	91	28

(4) 行政コスト対有形固定資産(目的別)比率

平成20年度の行政コストのうち「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目と、有形固定資産に対する比較を目的別に表しています。なかでも教育費、土木費、商工費は、ハード事業により有形固定資産が伸びている反面、「人・物にかかわるコスト」は低く抑えられています。しかし、民生費は、扶助費といったソフト事業が主であるため「人・物にかかわるコスト」の比率が高くなっていることがわかります。

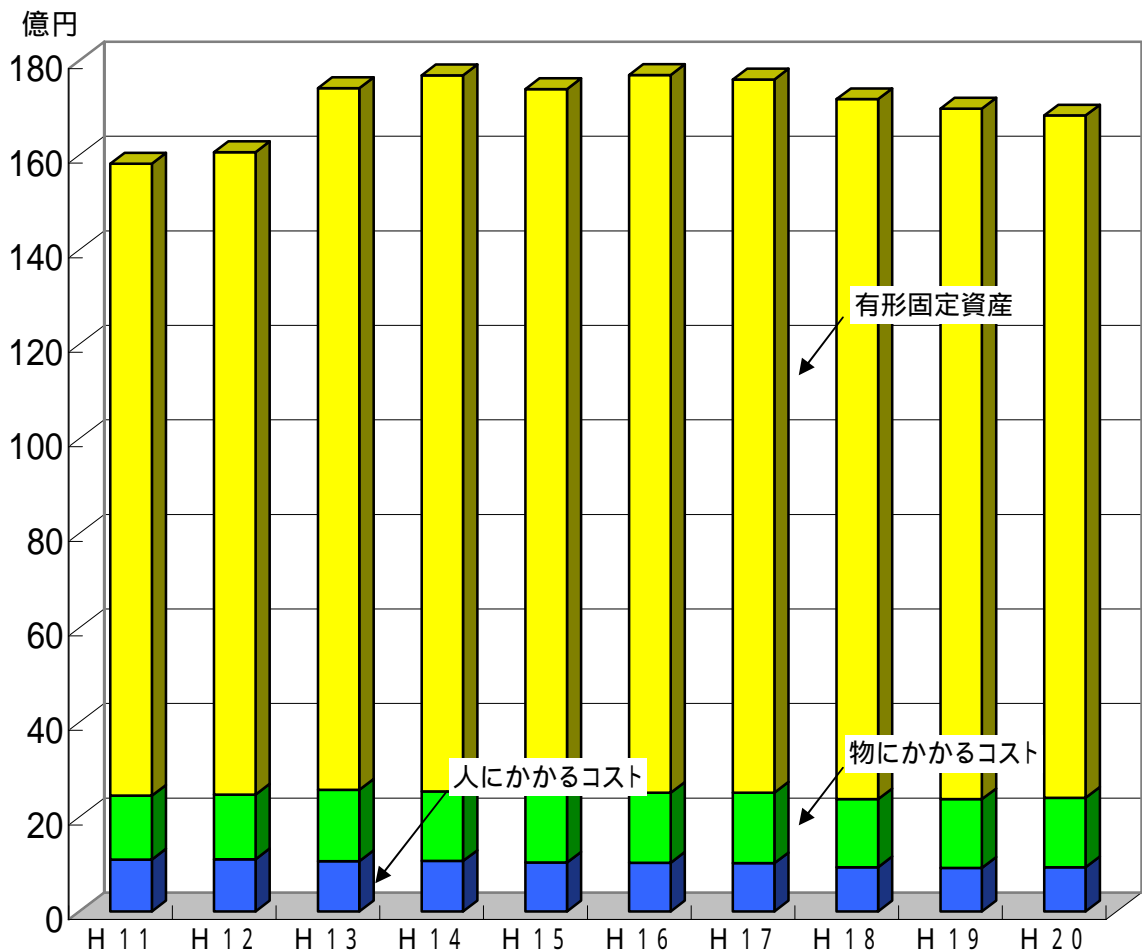


(単位:千円・%)

区分	有形固定資産	人にかかるコスト(A)	物にかかるコスト(B)	行政コスト合計(A)+(B)	コスト割合
議会費		57,104	1,733	58,837	
総務費	961,204	344,475	193,345	537,820	56.0
民生費	1,042,968	314,695	343,094	657,789	63.1
衛生費	91,602	36,827	73,828	110,655	120.8
労働費		0	0	0	0.0
農林水産業費	783,588	42,983	61,259	104,242	13.3
商工費	2,167,468	10,986	103,138	114,124	5.3
土木費	4,220,587	32,910	263,778	296,688	7.0
消防費	104,144	13,323	21,079	34,402	33.0
教育費	7,464,725	82,387	407,043	489,430	6.6
その他	3,153	0	0	0	0.0
合計	16,839,439	935,690	1,468,297	2,345,150	13.9

(5) 行政コスト対有形固定資産(資産総額)比率

性質別行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの有形固定資産(資産総額)に対する比率をグラフに表しています。各年度ごとの資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、またハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上にも役立つものと考えられます。村では、この割合が本年度以前8年間14%台で推移しており今後もこの比率で推移するものと思われる。



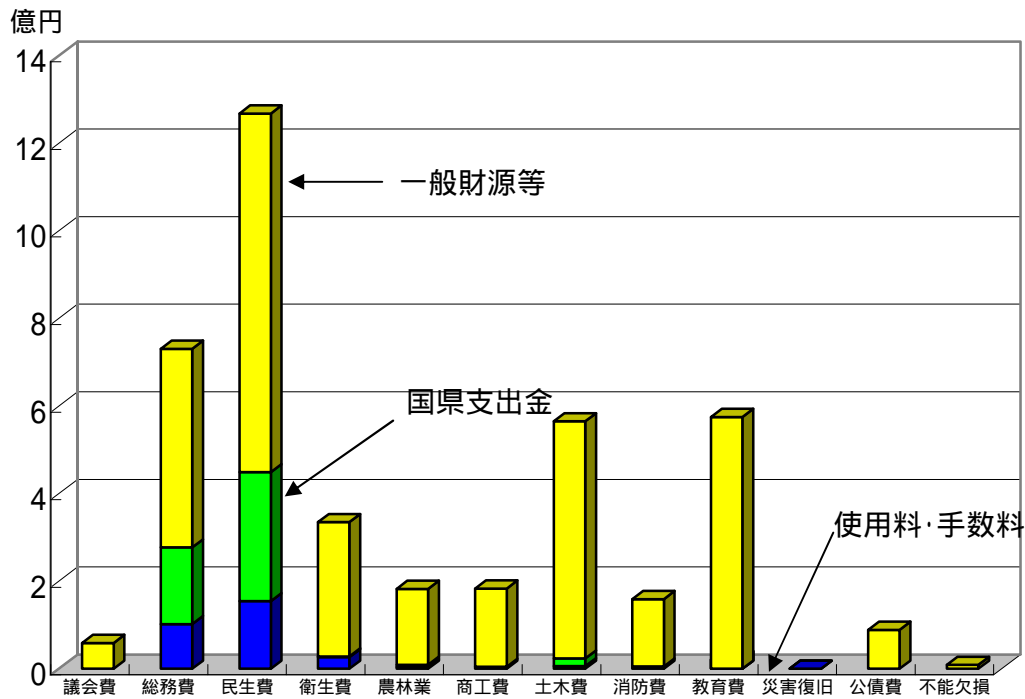
(単位:千円・%)

年 度	有形固定資産	人にかかるコスト	物にかかるコスト	行政コスト合計	コスト割合
平成11年度	15,820,401	1,098,226	1,350,674	2,448,900	15.5
平成12年度	16,061,298	1,105,656	1,367,808	2,473,464	15.4
平成13年度	17,416,422	1,064,223	1,510,917	2,575,140	14.8
平成14年度	17,686,967	1,066,210	1,470,379	2,536,589	14.3
平成15年度	17,398,289	1,034,322	1,507,541	2,541,863	14.6
平成16年度	17,696,873	1,031,294	1,476,494	2,507,788	14.2
平成17年度	17,600,287	1,020,548	1,491,666	2,512,214	14.3
平成18年度	17,183,750	936,020	1,438,579	2,374,599	13.8
平成19年度	16,985,547	923,499	1,451,357	2,374,856	14.0
平成20年度	16,839,439	935,690	1,468,297	2,403,987	14.3

(6) 当年度収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金負担金等でどれほど賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握することができます。

民生費を例に取れば行政コストが12億7千万円かかっていますが、そのうち使用料等で1億5千万、国(県)補助2億9千万を賄っているので、一般財源の負担率は64.6%となります。



(単位:十円・%)

区 分	行政コスト	左 の 財 源 内 訳			コストに対する 一般財源割合
		使用料・手数料等	国県支出金	一般財源等	
議 会 費	58,984	0	0	58,984	100.0
総 務 費	730,756	102,030	175,232	453,494	62.1
民 生 費	1,268,021	154,567	294,388	819,066	64.6
衛 生 費	334,674	26,346	1,829	306,499	91.6
労 働 費	0	0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	182,589	3,918	5,289	173,382	95.0
商 工 費	183,341	4,683	0	178,658	97.4
土 木 費	565,030	6,193	17,362	541,475	95.8
消 防 費	159,036	5,276	0	153,760	96.7
教 育 費	516,657	21,548	-58,452	553,561	107.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	#DIV/0!
公 債 費	88,887	0	0	88,887	100.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
不 納 欠 損 額	8,905	0	0	8,905	100.0
合 計	4,096,880	324,561	435,648	3,336,671	81.4

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金